

## 巻頭言

2018年度4月から情報基盤センター長を拝命した、田浦健次朗です。

さて情報基盤センター長は、センターを本務としない教員から選ばれると決まっております。私は情報理工学系研究科を本務としています。したがって自分の本務とする部局と、情報基盤センターの両方を知る機会に恵まれます。そこで思うのは、情報基盤センターは、東大内で教員が属する他のどの組織（部局）とも、仕事の種類と言うか、忙しい理由が違うということです。

東大で教員が所属する部局には大きく3種類あって、研究科、附置研究所、センターがあります。研究科は、情報理工学系研究科とか、理学系研究科、工学系研究科、法学政治学研究科、などです。通称「教育部局」などと呼ばれることもあるくらいで、そこに所属する教員は、「研究」と「教育」が主な仕事です。もちろん教育には附置研やセンターの教員も大いに貢献していますが、その内容は主に大学院の専門的な授業と、関連する教育部局から受け入れた大学院生の指導です。特に後者は実質的には研究の一部と言っても良い（分野によっても違うでしょうが成果を出す上でアイデアの詳細化から実験、データ出しに至るまでの多くを優秀な学生が担っている、というのが普通でしょう）ので、附置研はその名の通り研究の比重が大きいところだと思います（私は附置研に身をおいたことはないので事実誤認がありましたらそっと教えて下さい）。教育部局の教員はそれらに加えて学部の授業や卒論生の指導を行います。自分の場合ですと、授業の負荷はざっと、大学院：学部で、1：4から1：6くらいではないかとおもいます。したがって教育部局の教員の教育負荷はかなり重たいのですが、授業や教育というのは、そもそも教員の本務でもありますし、まともな授業をすれば良い人が卒論生に入り、そこで良い指導をすれば立派な大学院生となって研究室を盛り上げる、研究成果もあがる、という循環の出発点にもなっていて、それを日々、自分の肌で感じる事が出来ます。つまり、研究成果に直接影響すると感じられることで、普段から忙しくしているわけです。

それに対して情報基盤センターの教員は、「研究」と（附置研と同様の）「教育」に加え、全学に対する情報基盤サービスの設計、調達、運営—通称「業務」と呼ばれるものをやります。情報基盤センターでは、教育用システム（目に見えるところでは授業用の端末）、ホスティングサービス（メールホスティング、ウェブホスティングなど、各研究室でサーバーを調達しなくてもメールやウェブサーバが立てられるようにするための仕組み）、学内ネットワーク、特にセキュリティ、学術文献の検索サービス、スーパーコンピュータなどをやっています。もちろんサービスは教員だけでなく、たくさんの職員や納入業者さんに支えられて成立しています。しかしセキュリティインシデントの処理や、最先端の設備（スパコンやネットワーク）の導入などに当たっては、教員なし、というわけには行きません。また、最近では全学で今後、情報サービスをどう変

えていくかの議論や、全学的に進められているプロジェクトで、ますます情報基盤センターの役割が大きくなってきそうです。時々、それは教員でなくてもできるのではなどという人もいますが見当違いです。全員教員である必要はもちろんないですが、教員なしでできることではないでしょう。

これらはどれも大変で、かつ責任の重い仕事です。サービスというのは動いていて当たり前、止まったり動かなかったりすると怒られる、という性質のもので、いわゆる「減点方式」で採点される宿命にあります。それに対して研究というのは、(こんなことを言うとそんなことだからお前の研究はダメなんだと怒られるかもしれませんが)、なにか良いアイデアがあってそれをまともに評価すればそれで一応成立します。解決できない部分に対しては、“… is beyond the scope of this paper” とか、“… is deliberately not the focus of this paper” とか、“… is of our future interest” などと、言い逃れの文を上手に書けるようになれば良いわけです(笑)。もう少し真面目に言うと、要するに全てが完璧な研究などというものは存在しないので、他の人と共有できる良いアイデアや、知見、実験結果を正直・真摯に交換すれば、研究としての価値・貢献はある、ということです。「こうしてみたがダメだった」というのが立派な貢献になることもあるわけです。しかしサービスはそうは行きません。そして、時を選ばず緊急の業務(インシデントなど)が発生します。

さらにサービス業務が大変なところは、教育や研究のように、研究成果に直結しにくい仕事であることです(その程度はサービスの種類にもよる)。従って研究成果(もっとはっきり言えば論文)中心の教員の評価においては不利になります。似たことは授業や演習、カリキュラム設計など他の学内業務についても言えますが、そうはいつでも上述したように、授業や演習はそもそも教員の本分であり、研究成果へ見える形でリンクしているというところが違います。さらに、専門性の高い業務であるほど、一番できる人が全てをやるということになりがちで、負荷の集中や、仕事の属人化というのも起きやすいのです。

このような現状に対してできることとして、まずは組織内部で教員が研究時間を確保できるよう、業務に侵食されない時間を設ける、ということがあります。実際、情報基盤センターでも私が着任してからすぐに、各教員が週に丸一日そのような日を作る、ということをはじめています(部門長・センター長は除く)。ささやかな改革ですがこの、「丸一日」というところはポイントだと思っています。自分の経験から、会議や雑用などで時間を取られると研究に使える時間が断片化され、そうした断片化された時間をつなぎ合わせて研究をするのは難しい、と感じているからです。情報を専門とする人なら、「コンテキストスイッチに時間がかかる」とか、研究用の記憶が「スワップアウトされている」と言えばわかってもらえるでしょう。また、そのような日が週一日ある、という前提があれば、その日に何をするかを計画できるようになる、というのも大事です。一時間くらいの空き時間ですと、それを何に使うか計画することも難しい、従って無駄にしてしまいがち、というのが自分の感覚です。きっと私の周り

にはそうではなく、わずかの時間でもすぐにやるべき仕事に取り掛かれる人がいっぱいいるのでしょうけど。

もっと抜本的には、教員の評価基準を変えるか、またはサービス業務の設計を大部分担えるような、情報技術のエキスパートであるが教員ではない、きちんと世間から認知される職種を作る、ということをするべきです。要するに教員目線では、業務に多大な努力をして貢献をしたのに研究成果（論文）でしか評価されない、というところが問題が顕在化する部分です。これが企業だったら、極めて専門性の高い情報サービスの設計と構築を仕切れる人はその見識と遂行能力で評価を受けるわけですが、そうになっていないわけです。まずはそれを正当に評価する必要があるのですが、やはり長い目で見ると、サービス業務に専念できる（したがって研究や教育とは無関係な）人で、極めて高度な専門性を持った情報技術のエキスパート、という職業と、あまりサービス業務の細かいところまで時間を使わなくて良い教員、という職業にすみわけていくのが正しいと思われます。前者の情報技術のエキスパートは、民間では相当の高給取りになるはずですから、現状の大学の職種に当てはまるものはないと思いますし、世間の認知という意味でも、新しい職種になっている必要があると思います。今で言えば、Google や PFN のエンジニアと同じような認知、いや、給料で多少負けてしまうのを認めるならば、世間の認知だけで言えばそれ以上のもの、を受ける職種が必要ということです。またそのような職種が出来ても、日本全体の情報技術人材不足を解決しない限り、優秀な人は給料の良い（たぶん外資系の）、大 IT 企業（とか金融とか）へ流れていくでしょうから、情報系人材の拡充が必要です。

情報基盤センターの教員の仕事、という話から随分話が広がりましたが、まず今日、これを読んでいる人には、毎日使っている学内サービスや、日々成果を生み出しているシミュレーションなどの成果の後ろには、情報基盤サービスを責任を持って設計・運用している情報基盤センターの教員、職員の努力があるということを時々思い出していただければと思います。

（センター長 田浦 健次朗）